

## 平成18年度中間決算について

### 1. 平成18年度中間決算の概要

#### (1) 収支概況

当中間期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、本年4月から電気料金の値下げを実施しましたが、販売電力量の増加などにより増収となりました。連結の売上高は前年同期に比べ3.4%増の7,132億円、中間経常収益は3.5%増の7,173億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、原油価格の上昇などに伴う燃料費の増加はありましたが、近年の好調な年金資産運用などによる人件費の減少や、経営効率化による減価償却費の減少などがあり、中間経常費用は1.7%減の6,085億円となりました。

以上により、中間経常利益は47.0%増の1,088億円、中間純利益は57.0%増の667億円となりました。

当社単体の収支につきましては、売上高は2.9%増の6,768億円、中間経常利益は44.7%増の1,050億円、中間純利益は55.9%増の648億円となりました。

中間配当につきましては、1株につき30円といたしました。

#### 連 結

(単位：億円，%)

	当中間期 ( A )	前年中間期 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )
売 上 高	7,132	6,897	234	103.4
営 業 利 益	1,272	947	325	134.3
中 間 経 常 利 益	1,088	740	348	147.0
中 間 純 利 益	667	425	242	157.0

#### 単 体

(単位：億円，%)

	当中間期 ( A )	前年中間期 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )
売 上 高	6,768	6,580	188	102.9
営 業 利 益	1,225	923	301	132.7
中 間 経 常 利 益	1,050	726	324	144.7
中 間 純 利 益	648	416	232	155.9

## (2) 単体業績

### [ 販売電力量 ]

当上半期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、6月、9月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房需要の減少はあるものの、オール電化住宅の増加などによる電灯の伸びや、商業施設の新規出店などによる業務用電力の伸びなどから、前年同期に比べ2.4%の増加となりました。また、大口産業用需要は、デジタル家電関連や鉄鋼などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、前年同期に比べ6.1%の増加となりました。この結果、当上半期の総販売電力量は、430億6千万kWhとなり、前年同期に比べ3.4%の増加となりました。

(単位：百万 kWh, %)

	18 / 上 ( A )	17 / 上 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )
一 般 需 要	31,266	30,534	732	102.4
大口産業用 需 要	11,801	11,123	678	106.1
合 計	43,067	41,657	1,410	103.4

### [ 発電電力量 ]

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

(単位：百万 kWh, %)

	18 / 上 ( A )	17 / 上 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )	
自 社	水 力 ( 出 水 率 )	2,750 ( 113.3 )	1,904 ( 75.6 )	846 ( 37.7 )	144.4
	火 力	16,251	16,339	88	99.5
	原 子 力 ( 設 備 利 用 率 )	20,495 ( 88.7 )	19,367 ( 83.9 )	1,128 ( 4.8 )	105.8
	計	39,496	37,610	1,886	105.0
他 社	7,711	8,240	529	93.6	
融 通	65	-	65	-	
揚 水 用	211	177	34	119.3	
合 計	46,931	45,673	1,258	102.8	

収支比較表(単体)

(単位：億円，%)

		当中間期 ( A )	前年中間期 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )	構 成 比	
						当中間期	前年中間期
中 間 経 常 収 益	電 灯 料	2,768	2,719	48	101.8	40.7	41.2
	電 力 料	3,788	3,711	77	102.1	55.7	56.2
	( 小 計 )	( 6,556 )	( 6,430 )	( 125 )	( 102.0 )	( 96.4 )	( 97.4 )
	そ の 他	247	172	75	143.9	3.6	2.6
	[ 売 上 高 ] 合 計	[ 6,768 ] 6,804	[ 6,580 ] 6,602	[ 188 ] 201	[ 102.9 ] 103.1	[ 99.5 ] 100.0	[ 99.7 ] 100.0
中 間 経 常 用 費	人 件 費	742	877	135	84.6	12.9	14.9
	燃 料 費	996	900	95	110.6	17.3	15.3
	修 繕 費	708	716	7	98.9	12.3	12.2
	減 価 償 却 費	952	1,024	71	93.0	16.6	17.4
	購 入 電 力 料	558	572	14	97.5	9.7	9.8
	支 払 利 息	174	183	9	95.0	3.0	3.1
	原子力バックエンド費用	220	197	22	111.6	3.8	3.4
	そ の 他	1,400	1,403	2	99.8	24.4	23.9
合 計	5,753	5,876	122	97.9	100.0	100.0	
[ 営 業 利 益 ]		[ 1,225 ]	[ 923 ]	[ 301 ]	[ 132.7 ]		
中 間 経 常 利 益		1,050	726	324	144.7		
渴 水 準 備 金		13	42	56	-		
特 別 損 失		-	112	112	-		
税 引 前 中 間 純 利 益		1,036	656	380	158.0		
法 人 税 等		387	239	147	161.6		
中 間 純 利 益		648	416	232	155.9		

(注)「原子力バックエンド費用」：使用済燃料再処理等費，特定放射性廃棄物処分費及び原子力発電施設解体費の合計額

( 参 考 )

	当中間期 ( A )	前年中間期 ( B )	増 減 ( A - B )
原 油 C I F 価 格	67.6\$/b	53.1\$/b	14.5\$/b
為 替 レ ー ト	115.4円/\$	109.5円/\$	5.9円/\$

資産・負債・純資産比較表 (単体)

(単位：億円，%)

		当中間期末 ( A )	前期末 ( B )	増 減 ( A - B )	前期末比 ( A / B )
資 産	固定資産	36,035	36,732	696	98.1
	(電気事業固定資産)	( 25,920 )	( 26,521 )	( 600 )	97.7
	(投資その他の資産)	( 4,006 )	( 4,379 )	( 372 )	91.5
	流動資産等	2,109	1,840	269	114.6
	合 計	38,145	38,573	427	98.9
負 債・ 純 資 産	負 債	27,728	28,616	887	96.9
	(有利子負債残高)	( 19,340 )	( 19,751 )	( 410 )	97.9
	純 資 産	10,416	9,956	460	104.6
	合 計	38,145	38,573	427	98.9
自己資本比率		27.3	25.8	1.5	-

(注) 前期末の「純資産」及び「自己資本比率」の数値については、従来の「資本」及び「株主資本比率」を記載しています。

(3)連結収支における事業別の業績

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円，%)

		当中間期 ( A )	前年中間期 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )
電気事業	売 上 高	6,673	6,520	152	102.3
	営業利益	1,233	941	292	131.1
エネルギー 関連事業	売 上 高	555	538	16	103.1
	営業利益	11	1	10	968.0
情報通信事業	売 上 高	350	314	36	111.6
	営業利益	-	17	17	-
その他の事業	売 上 高	127	97	29	130.8
	営業利益	21	12	8	171.1

(注) 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

## 電気事業

本年4月から電気料金の値下げを実施しましたが、販売電力量の増加などにより、売上高は前年同期に比べ2.3%増の6,673億円となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、人件費の減少などにより31.1%増の1,233億円となりました。

## エネルギー関連事業

売上高は、ガス販売量の増加などにより、前年同期に比べ3.1%増の555億円となりました。営業利益は、分散型電源事業において、前年から不採算物件の解約を進めてきたことなどにより10億円増加し11億円となりました。

## 情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより、前年同期に比べ11.6%増の350億円となりました。営業利益は、移動系通信事業者からの業務受託収入の増加などにより17億円改善し、収支が均衡しました。

## その他の事業

売上高は、オール電化マンションの分譲販売などにより、前年同期に比べ30.8%増の127億円、営業利益は71.1%増の21億円となりました。

## 2 . 通期の見通し

### (1)連 結

単体と同様、売上高についてはほぼ前期並み、経常利益及び当期純利益については減益となる見通しです。

### (2)単 体

売上高については、販売電力量は前期に比べ 1.4%の増加と予想しておりますが、本年4月実施の電気料金値下げの影響などにより、ほぼ前期並みとなる見通しです。

経常利益及び当期純利益については、近年の好調な年金資産運用などによる人件費の減少はありますが、原油価格の上昇などによる燃料費の負担増や新たに制度化が予定されている第2再処理工場の再処理等費用(引当金)の計上が見込まれることなどから、減益となる見通しです。

期末配当金は中間配当金と同様 1株につき30円とし、年間配当金60円を予定しています。

### 通期業績見通し

(単位：億円)

	連 結	単 体
売 上 高	13,980 [ 99.7%]	13,280 [ 99.9%]
営 業 利 益	1,440 [ 84.1%]	1,340 [ 83.9%]
経 常 利 益	1,040 [ 83.0%]	950 [ 83.2%]
当 期 純 利 益	620 [ 80.7%]	580 [ 83.9%]

(注) [ ]は前年比

### 主要諸元表(単体)

	18年度	17年度(参考)
販 売 電 力 量	841億kWh [ 101.4%]	830億kWh [ 103.4%]
原 油 C I F 価 格	71\$/b	56\$/b
為 替 レ ー ト	115円/\$	113円/\$
原 子 力 設 備 利 用 率	83.3%	86.8%
出 水 率	105.0%	81.6%

(注) [ ]は前年比

### (参考)18年度収支変動影響額(単体)

原油 C I F 価格 1\$/b	25億円
為 替 レ ー ト 1円/\$	16億円
原子力設備利用率 1%	22億円

(連結範囲及び持分法の適用に関する事項)

連結子会社 29 社 持分法適用非連結子会社 12 社 持分法適用関連会社 13 社 (合計 54社)

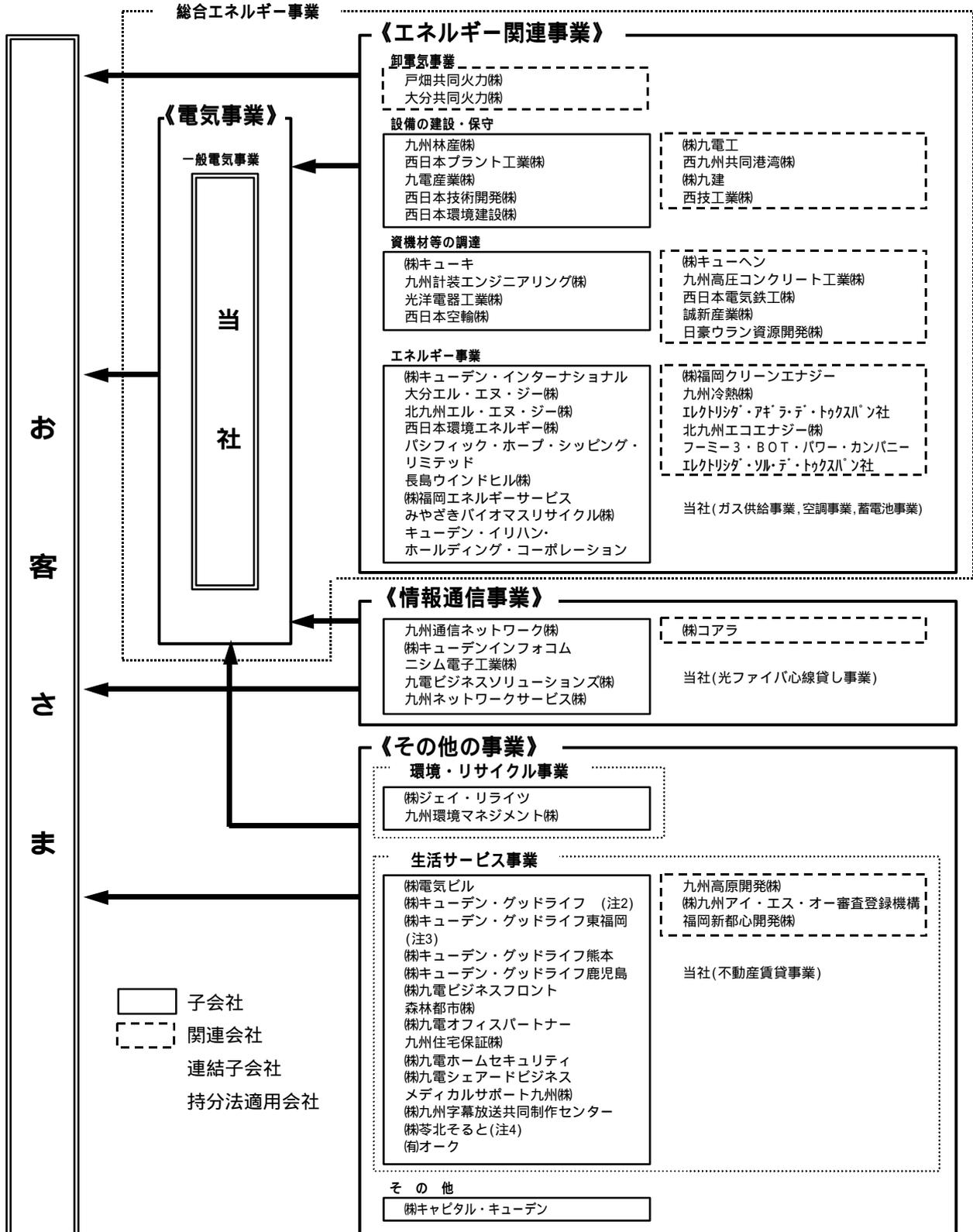
(連結範囲及び持分法の適用の異動状況)

連結(新規) 3 社 (㈱九電オフィスパートナー, ㈱キューデン・グッドライフ, ㈱九電ビジネスフロント)

持分法(新規) 2 社 (有)オーク, ㈱福岡クリーンエナジー)

持分法(除外) 1 社 (㈱九電ビジネスフロント)

企業集団の状況



(注) 1 印を会社名の後に付した会社は、当中間期において、連結範囲及び持分法の適用の異動があった会社です。  
 2 ㈱キューデン・グッドライフ東福岡, ㈱キューデン・グッドライフ熊本, ㈱キューデン・グッドライフ鹿児島の統括会社として新規に設立したものです。  
 3 従来の名称は㈱キューデン・グッドライフでしたが、同一名称の新会社を設立したことに伴い、名称を㈱キューデン・グッドライフ東福岡に変更しています。  
 4 平成18年6月30日に解散し、平成18年10月12日付で清算を結了しています。